

OASIS

BY EMAIL

2023年3月7日

フジテック株式会社
岡田隆夫代表取締役社長

先日の臨時株主総会において、過去にフジテックおよびその取締役が「内山家からフジテックを守る」のではなく「内山家を守る」ために取ってきた一連の行動は、フジテックの株主にとって全く受け入れ難いものであることが明らかになりました。

更に、フジテックは総会前後にも卑怯な行動を続けています。引頭氏の辞任理由について当初は「一身上の都合」と偽り、「ガバナンスに関する考え方が当社とは大きく異なる」という真の理由を投票が終わった総会后まで隠していたことは、投票結果を操作するために作為的に行った行動と言わざるを得ません。また、フジテックの経営陣が謝罪や責任を取る代わりに、「一身上の都合」という自分たちにとって都合の良い解釈を行ったことは、フジテックの経営陣および当時の取締役が、上場企業の取締役として求められている責務を正しく認識できていないことを如実に表しています。

この虚偽の開示は、フジテックにおけるコーポレート・ガバナンスの脆弱性およびリーダーシップの欠陥の一例に過ぎず、今年の定時株主総会以前に岡田社長が辞任すべきことを決定付ける行為というほかありません。

また、引頭氏の真の辞任理由を隠し、株主に対して虚偽の開示を行うことを、岡田社長以外の誰が容認していたのかについても、フジテックから十分な説明を求めます。

浅野代表取締役専務は先日の臨時株主総会において、質問されてようやく、会社提案の社外取締役候補者であった海部美知氏について、株主総会招集通知上に記載されていた ENOTECH Consulting, Inc.での経歴が誤りであったことを認めました。事実、意図的に誇張された記述とみており、岡田氏の株主や真実を軽視する姿勢を更に裏付けています。例えば、取締役候補者のスキルマトリックスにおいて、フジテックは海部氏に「企業経営」の経験があると主張していましたが、実際は、海部氏は ENOTECH Consulting, LLC という会社であって、その会社に社員はいませんでした。また、オアシスが不正確であると指摘した、海部氏の Harmonic Drive LLC における「社外取締役」という肩書きについても、浅野氏は検証を行っていないことを認めています。臨時株主総会において浅野

代表取締役社長岡田隆夫様、取締役各位
2023年3月7日

氏が行った説明によると、会社として適切なデューデリジェンスを行っておらず、海部氏の説明を鵜呑みにしただけであることが、明らかになっています。

株主は、先日の臨時株主総会において、フジテックの現任（当時）の社外取締役のみならず、杉田氏が委員長を務め、岡田氏、山添氏により構成される指名委員会が諮問した社外取締役候補者の岩崎氏および海部氏の選任議案も否決しました。株主が同指名委員会の判断に対して信頼を置いていないことは明らかです。

定時株主総会を間近に控えており、フジテックの経営陣は株主の声に耳を傾け、必要とされている抜本的な改革に着手すべき時であるため、オアシスはフジテックが以下の行動をとることを要求します。

1. フジテックは内山高一氏と一切の関係を断つこと

フジテックは、定款に定めのない、内山高一氏の「会長」職を解任し、同氏のフジテックにおける一切の役割を廃止しなさい。フジテックは、内山氏との顧問契約、報酬契約および雇用契約の全てを停止し、社用車および秘書を含むあらゆる便宜供与を中止しなさい。内山氏は今後フジテックのオフィスへの出入りを行わず、社用車は使用せず、会社の非公開情報へのアクセスは遮断される必要があります。

もし、岡田氏は内山氏の関与がなければ、同氏の社長職を務められない場合は、岡田氏自身も定時株主総会以前に社長職を辞すべき理由になります。

2. 指名委員会の抜本的な見直し

前述の通り、先日の臨時株主総会において、フジテックの指名委員会が提案した社外取締役候補者は株主に否決されており、この指名委員会は明らかにその目的を果たせていません。従って、指名委員会の委員の見直しが必要です。経済産業省の「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」によると、経済産業省は現社長を委員にすべきではないとしています。指名委員会は社外取締役のみで構成されるべきであり、オアシスの中でも特に株主からの信認の割合が高かった海野氏、トーステン氏、三品氏の3名が選出されるべきだと考えます。

新たに選任された指名委員会は、全ての執行役員とコミュニケーションを取りながら、次の定時株主総会において指名される新任取締役候補者や、フジテックにおける潜在的な新たなリーダーを発掘できるようにする必要があります。

3. 日本初となる女性の取締役会議長就任

代表取締役社長岡田隆夫様、取締役各位
2023年3月7日

フジテックは、女性の独立社外取締役を取締役会議長に指名し、日本のコーポレート・ガバナンスを大きく前進させるべきです。海野氏は先日の臨時株主総会において、全ての社外取締役の中で最も高い支持を得ており、コーポレート・ガバナンスの面で最も経験豊富な取締役です。オアシスは、海野氏が取締役会議長に最も適任と信じています。

4. 定時株主総会における遠藤氏の辞任

先日の臨時株主総会において、遠藤氏に対しては 49.77%の株主が解任に賛成しており、辛うじて社外取締役の座を維持したと言わざるを得ません。実際に、前回の定時株主総会と同様、今回の臨時株主総会においても、フジテックは直前まで会社提案候補者議案への賛成や遠藤氏等の解任議案へ反対、棄権するよう、株主に対して投票内容の変更を懇願する旨の電話を行っていたことが判明しています。

臨時株主総会において、遠藤氏はオアシスのファンドのディレクターから、なぜフジテックは、超高級マンションのドムス元麻布 104 号室を不動産会社 2 社が提示した査定価格のうちの高い方の価格ではなく、その平均額で売却し、同社の経済的利益を犠牲にしなければならなかったのか、理由を説明するように質問されましたが、まともに回答できませんでした。遠藤氏は、オアシスが 2020 年 6 月に送付したレターにて関連当事者取引の調査を要求したにもかかわらず、2021 年 5 月 12 日にこの割引価格での不当な売却を承認した取締役の一員でした。更に、オアシスが公にキャンペーンを開始してからも、遠藤氏は株主による質問を無視し続けています。

さらに、重要な点としては、引頭氏の真の辞任理由が遅滞なく開示されていた場合は、遠藤氏は臨時株主総会において解任されていたであろうということです。遠藤氏は、本件以外にも、オアシスが指摘している市場への虚偽の開示の数々に加担しています。

日本取引所グループは、上場会社による開示の適切性を審査する上で、以下の基準を設けています。オアシスは、フジテックが下記基準を満たしていないと考えています。

- 1) 開示の時期が適切か否か
- 2) 開示された情報の内容が虚偽でないかどうか
- 3) 開示された情報に投資判断上重要と認められる情報が欠けていないかどうか
- 4) 開示された情報が投資判断上誤解を生じせしめるものでないかどうか
- 5) その他開示の適正性に欠けていないかどうか

引頭氏の真の辞任理由を開示しなかったことは、上記の全ての基準を満たしていません。当初の開示内容は、虚偽であり、開示時期は遅かった上に、投資判断上は重要な情報であり、誤解を生じさせ、不適切なものでした。

代表取締役社長岡田隆夫様、取締役各位
2023年3月7日

オアシスは、フジテックの取締役会に対し、定時株主総会以前に遠藤氏が取締役として退任することを要求します。そうでなければ、遠藤氏は定時株主総会において解任されることとなります。遠藤氏は自ら退任しなければなりません。

5. 社外取締役候補者に対する個人攻撃および虚偽記載に関する第三者委員会調査

オアシスは、フジテックが真に独立した法律事務所を任命し、留任および前任の取締役について、コーポレートガバナンスの違反がなかったかを調査し、その調査内容を公表することを要求します。

6. 内山家を守るために支払われた法外なアドバイザー費用

岡田社長をはじめとする社内取締役による臨時株主総会前後の行動は、異様に敵対的、個人的かつ不適切であり、フジテックの利益を守るためでなく、内山家の個人的な利益を守るために行われたものでした。これは、現任の取締役による、株主に対する信認義務の重大な違反であり、内山家とその既得権益を保護するためだけに会社資産を流用した、明らかに不正な行為です。前任、留任した取締役一人一人がこの会社資産の流用に責任を負っています。オアシスは、少数株主に法的に認められた権利のもと、IR ジャパン、パスファインド、法律事務所、その他アドバイザーとの関係・やり取り・支払手数料の詳細を請求します。私たちは、取締役会はこれらの問題を調査すべきだと考えています。

7. 平光聡監査役の後任者の指名をしないこと

平光聡氏は、2019年の定時株主総会において監査役として就任しています。同氏の4年間の任期は、次の定時株主総会時に満了となります。

オアシスは、今回の定時株主総会において、フジテックが平光氏の後任者を指名しないことを要求します。過去、監査役が退任するたびに同社はその後任者を選任してきました。しかし、不当な関連当事者取引を止めることができない監査役は、株主にとって必要ありません。宇都宮靖雄氏率いる監査役会は、過去の株主総会で就任して以来、関連当事者取引を止めることができませんでした。

フジテックは、本年度の定時株主総会における議決権行使の結果を踏まえ、同社のガバナンス体制を全体的に見直した上で、監査役会の再編を行うべきであると考えます。

8. 第三者委員会の調査に関して、最新の情報を提供

第三者委員会の調査について経営陣が沈黙を続けていることに対し、株主の間では苛立ちが募っています。委員会が設置されたのは7か月前の2022年8月10日であり、少な

代表取締役社長岡田隆夫様、取締役各位
2023年3月7日

くとも中間報告、もしくは最終報告が既に発表されているべきです。これほど長い期間を必要とするほど、調査は特に複雑なものではなかったはずですが、ここまで調査が進まないということは、経営陣が内山家を守るために、調査報告書の内容を統制している可能性を疑わざるを得ません。

オアシスは、調査報告書は内山家の利益を重視した、偏った内容となることを懸念しています。一方で、株主が自ら調査結果を評価できるよう、最終的な調査結果でなくても、少なくとも定時株主総会までに何かしらの情報を提供することは重要です。他の調査の前例と同様、調査結果は第三者委員会から直接報告されるべきです。

フジテックから具体的なガバナンスの改善が見られない場合は、オアシスは次のステップとして、以下を検討することとなります（しかしこれらに限定されるものではありません）。

- a. 岡田社長、遠藤社外取締役、他取締役の解任に向けた株主提案の実施
- b. 会計帳簿等の閲覧謄写請求権の行使
- c. 留任した取締役への株主代表訴訟の提起

オアシスは、フジテックが内山家から遂に解放され、新しい社外取締役の能力を活かして明るい未来を築いていくことを期待しています。

また、新たに株主により選任された独立取締役を歓迎し、彼らがフジテックのコーポレート・ガバナンスおよび業務執行にもたらす改善に期待しています。

敬具



セス・H・フィッシャー
最高投資責任者
オアシス・マネジメント・カンパニー・リミテッド

CC：フジテック株式会社 取締役会一同